



日本政策投資銀行

平成 24 年 7 月 11 日
株式会社日本政策投資銀行
東海支店

『事業継続計画に関する東海企業の意識調査』

東海企業にBCM格差 — 「気づき」と面的展開による強靱性確保が必要

2010 年 6 月に閣議決定された「新成長戦略」実行計画（工程表）等では、大企業の事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）策定率を 2020 年までにほぼ全てに引き上げる目標が掲げられている。これを受け、2012 年 3 月には、内閣府が『企業の事業継続の取組に関する実態調査』を公表し、全国の企業を対象とした BCP 策定状況等を明らかにしている。本レポートでは、東海 4 県に本社を置く 575 社を対象に実施した BCP アンケート調査（BCP 項目の回答社数 253 社：回答率 44.0%）をもとに、東海企業の災害に対する備えを検証した。

アンケート調査の結果、東海企業の BCP 策定率は全産業で 26.5% となった。業種別にみると、製造業が 31.5%、非製造業が 23.6% と製造業の取り組みが進んでいることが明らかとなった。製造業の場合、東日本大震災後のサプライチェーンの寸断で大きな影響を受けたため、中堅企業でも事業継続に対する意識が高まったと推測する。対照的に、非製造業は、中堅企業を中心とした防災意識の低さが危惧される。

BCP 未策定の理由は、企業規模・業種に関係なく、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップを占めた。実務に即して考えると、「BCP」と名前の付いた計画はなくても、既存のマネジメントシステムを活用することで防災対策の一助とすることができる。東海地域は経済規模に比して品質や環境のマネジメント認証取得企業が多いため、企業診断などで「**気づき**」を得られれば、現場力を発揮して事業継続マネジメント（BCM: Business Continuity Management）へ昇華させるポテンシャルがあると考えられる。

BCPを既に策定している企業も震災後、安否確認体制や緊急避難方法、BCPにおける想定シナリオといったソフト面の対策に不備を感じており、BCMの不断の改善が必要であることが示唆される。そのため、これら先進企業にあっても、サプライチェーン間の連携を強めて共有するリスクを「見える化」し、面的展開により事業の強靱性を確保していく必要がある。

（お問い合わせ先）東海支店 企画調査課 谷口泰子

TEL：052-231-7564 E-mail：tkinfo@dbj.jp

目 次

	【アンケート調査要領】	．．．．．	2
1.	巨大地震のインパクト	．．．．．	3
2.	東海企業のBCP策定率	．．．．．	5
3.	事業継続対策の濃淡	．．．．．	7
4.	震災後の事業継続意識の変化	．．．．．	9
5.	BCP未策定の理由	．．．．．	11
6.	BCP策定企業を感じる改善点	．．．．．	13
7.	諸刃の剣の生産波及効果	．．．．．	15
8.	震災後の自動車サプライチェーンからの教訓	．．	16
9.	事業継続意識向上のために	．．．．．	17
10.	高度なBCM構築に向けて	．．．．．	18
11.	参考（集計結果）	．．．．．	19

【アンケートの調査要領：内閣府調査との相違点】

	当行調査	内閣府調査
対象企業	東海4県に本社を置く民間法人企業 (金融・保険業等を除く)	民間法人企業
調査方法	郵送・回収	
調査時期	2012年4月26日～5月25日	2011年11月1日～11月18日
対象企業数	575社	5,490社
回答社数 (回答率)	BCP項目の回答社数 253社 (44.0%)	1632社 (29.8%)

(備考) 1. 内閣府調査は2012年3月公表の『企業の事業継続の取組に関する実態調査』を指す。

2. 内閣府の回答社数には、「業種」が無回答の2社を含まない。

【用語の定義】

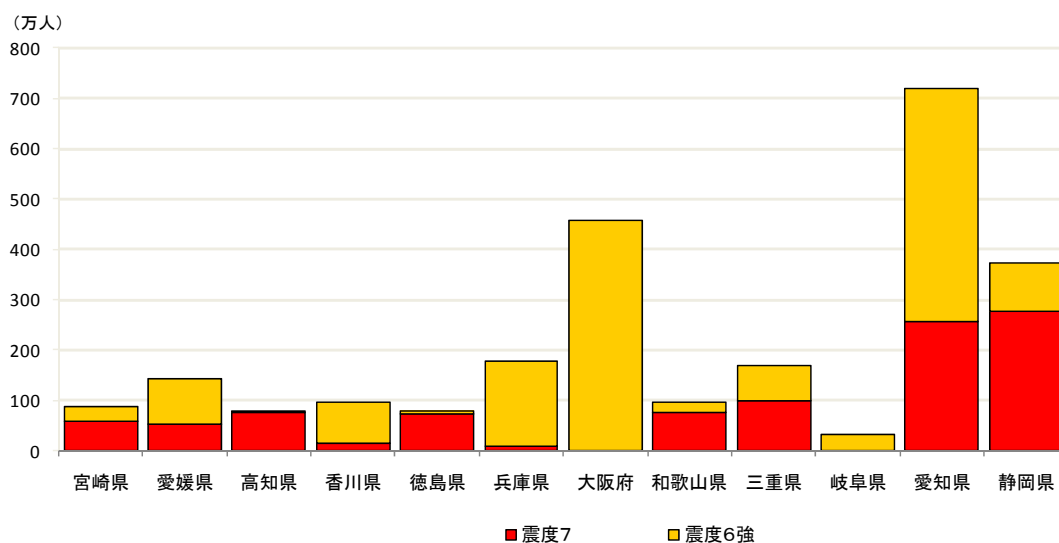
- 事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan)
 - 大規模災害や巨大大事故の際、重要業務の中断を防ぎ、あるいは目標期間内に復旧するため、情報システムのバックアップ、生産設備や調達先の代替策を事前に整備しておくもので、人命の被害軽減に重点を置いた「防災計画」とは分けて考える。
- 企業規模
 - 大企業：資本金 10 億円以上の民間企業
 - 中堅企業：資本金 10 億円未満の民間企業（資本金 1 億円未満も含む）
- 東海地域
 - 愛知県・岐阜県・三重県・静岡県の東海4県
- 東海企業
 - 上記東海4県に本社を置く企業

1. 巨大地震のインパクト

2012年3月、**南海トラフの巨大地震**をめぐる新しい想定が内閣府の有識者検討会によって公表された。当該エリアで 30年以内に発生する確率は60%～88%あるが、最悪シナリオで最大震度7が想定されるエリアには、静岡市（2010年国勢調査人口72万人）、浜松市（同80万人）、豊橋市（同38万人）、岡崎市（同37万人）といった大都市・中核都市がつらなり、名古屋市の臨海部（南区・港区の合計29万人）も含まれる。最大震度7が想定されるエリアは、静岡県から宮崎県まで広範囲に及ぶが、**対象エリアの昼間人口は静岡県、愛知県で特に多く**（図表1）、従業員の安全確保など巨大地震への備えは東海企業にとって喫緊の課題となっている。

2010年6月に閣議決定された「新成長戦略」実行計画（工程表）等では、**大企業の事業継続計画(BCP)策定率を2020年までにほぼ全てに引き上げる目標**が掲げられている。これを受け、2012年3月には、内閣府が『企業の事業継続の取組に関する実態調査』を公表し、全国の企業を対象としたBCP策定状況等を明らかにしている。以下では、当行が実施したBCPアンケート調査をもとに、東海企業の災害に対する備えを検証する。

【図表1 南海トラフの巨大地震で想定最大震度が「6強」以上となる市区町村の昼間人口】



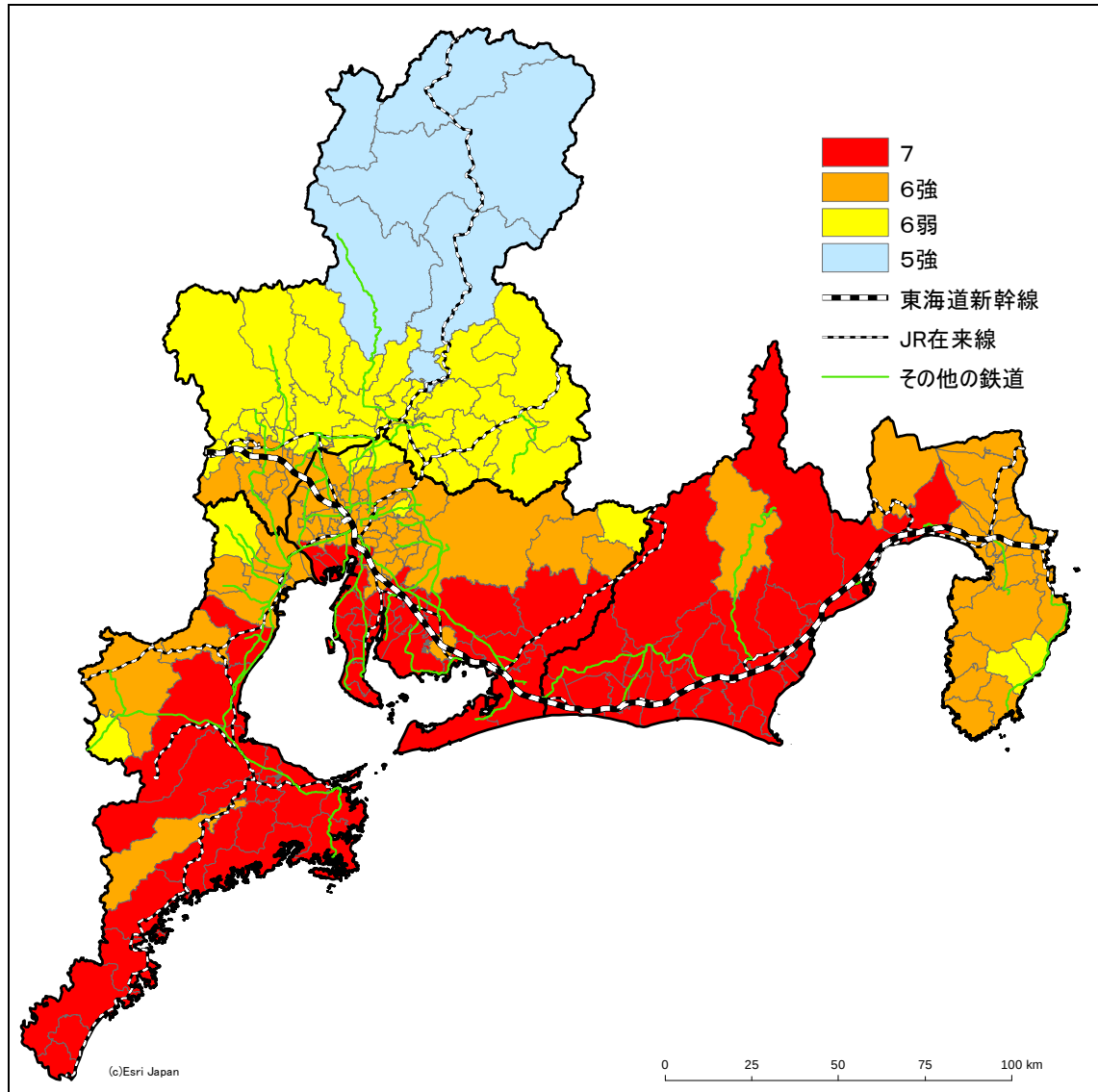
(備考) 1. 内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会(有識者検討会)」第15回資料、

総務省「平成22年国勢調査」より作成。

2. シナリオは「最大クラス」のケースを想定。

3. 岐阜県と大阪府は最大震度7が想定される市区町村はない。

【参考】南海トラフの巨大地震で想定される最大震度



- (地図情報の注)
1. 内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会(有識者検討会)」第15回資料より作成。
 2. シナリオは「最大クラス」のケースを想定。
 3. 市区町村別の最大震度を色分けしたものであり、ピンポイントの震度分布を示すものではない。

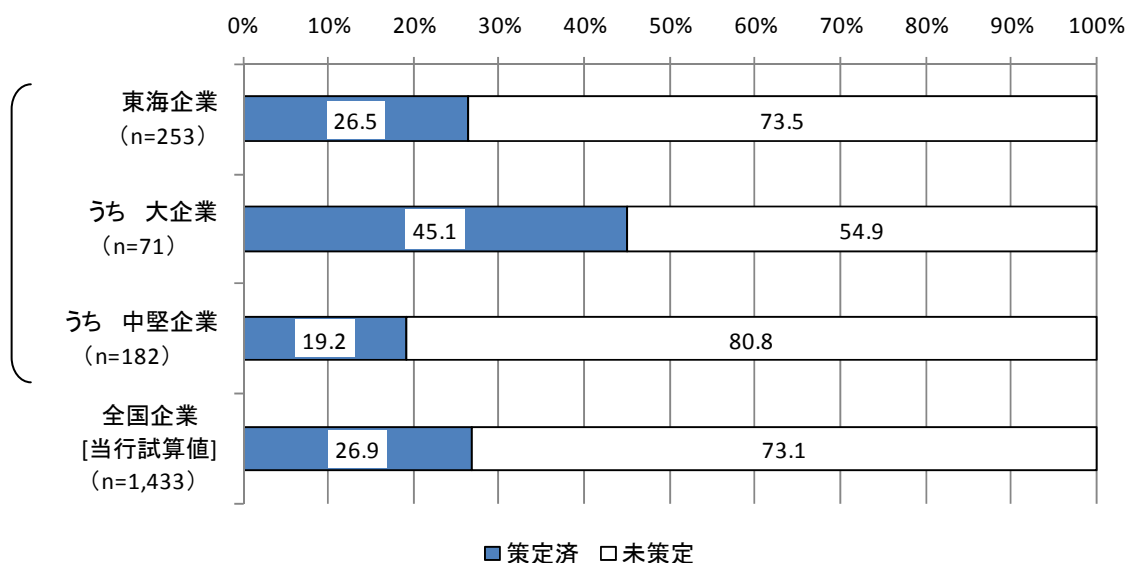
2. 東海企業の BCP 策定率

東海企業の BCP 策定率は全産業で 26.5%となった。東海企業は、南海トラフの巨大地震など災害リスクが高いが、BCP 策定率は全国並みにとどまっている。

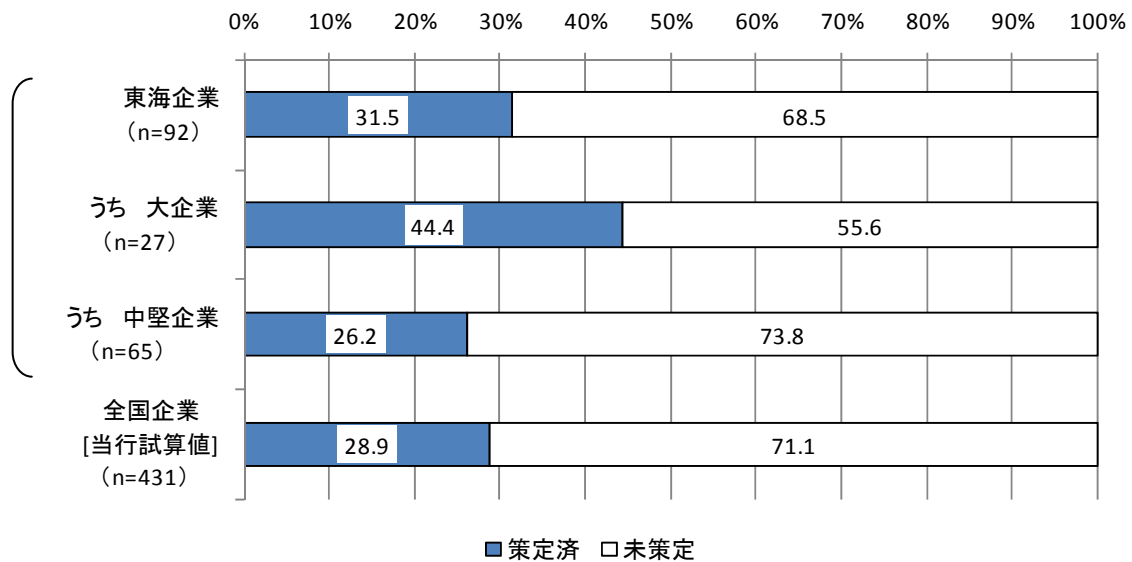
業種別にみると、製造業は全国数値を上回ったが、非製造業は、中堅企業の策定率（15.4%）が低位にとどまったことにより、全国数値を下回る結果となった。製造業の場合、東日本大震災後のサプライチェーンの寸断で大きな影響を受けたため（後掲図表 4－1）、中堅企業でも事業継続に対する意識が高まったと推測する。非製造業は、震災被害を受けた企業も少なく、中堅企業を中心に防災意識が低い。

大企業であっても BCP 策定率は 40%台半ばにとどまっており、2020 年までにほぼ全てに引き上げる政府目標達成のためには、年間約 7%ポイントのペースで策定率を高めていかなければならない計算となる。

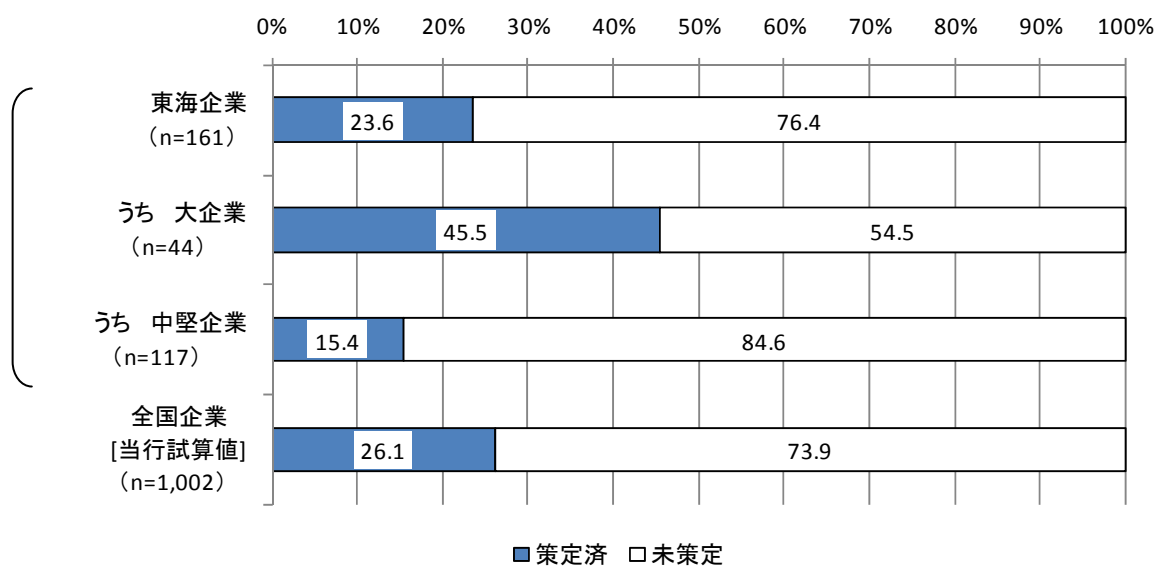
【図表 2-1 全産業】



【図表2-2 製造業】



【図表2-3 非製造業】



(備考) 全国企業の数値は、内閣府「企業の事業継続の取組に関する実態調査」を用いて当行が試算した数値。
 具体的には、当行調査との比較可能性を高めるため、内閣府調査のデータから、金融・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業等 199 社を除いて算出したもの。

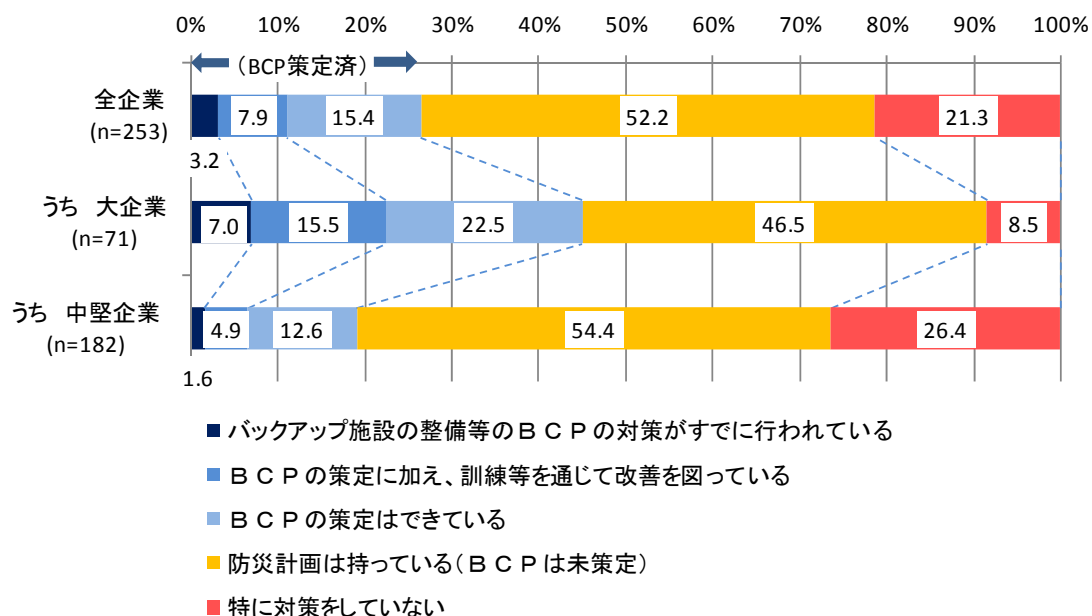
3. 事業継続対策の濃淡

事業継続対策の濃淡を規模別にみると、大企業は、BCPを策定するだけでなく、「訓練等を通じた改善」や「バックアップ施設の整備等」に取り組む企業が多く、事業継続マネジメントを改善することで事業の強靱性（レジリエンシー）を高めている。

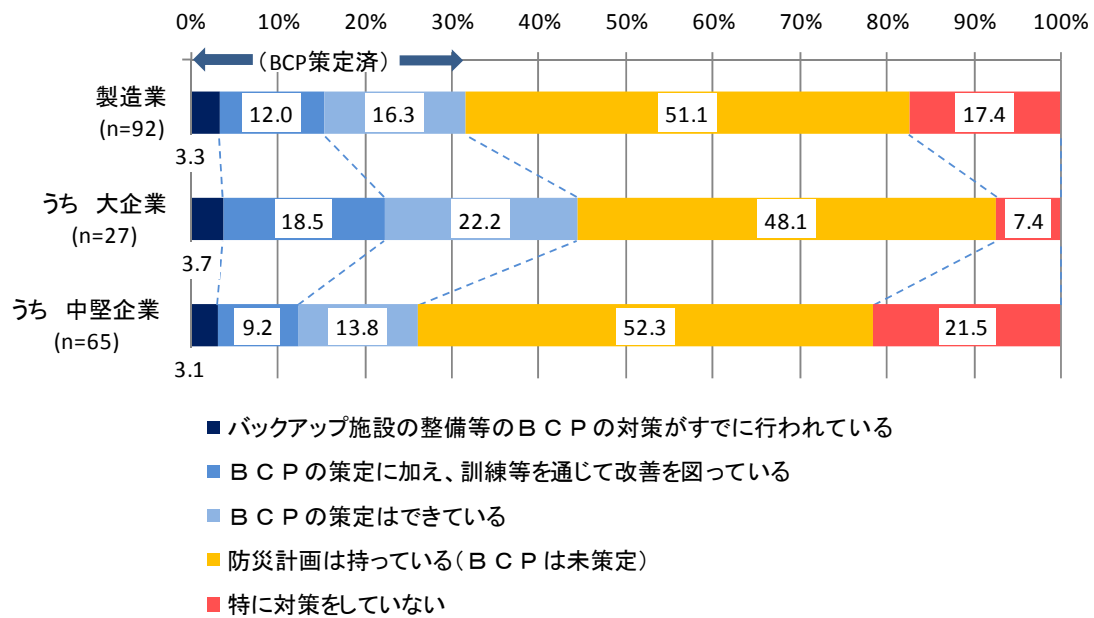
対照的に、中堅企業（特に非製造業）は、「特に対策をしていない」企業が多く、BCP策定率の低さだけでなく、防災意識の低さも危惧される。

※以下のデータは全て東海企業

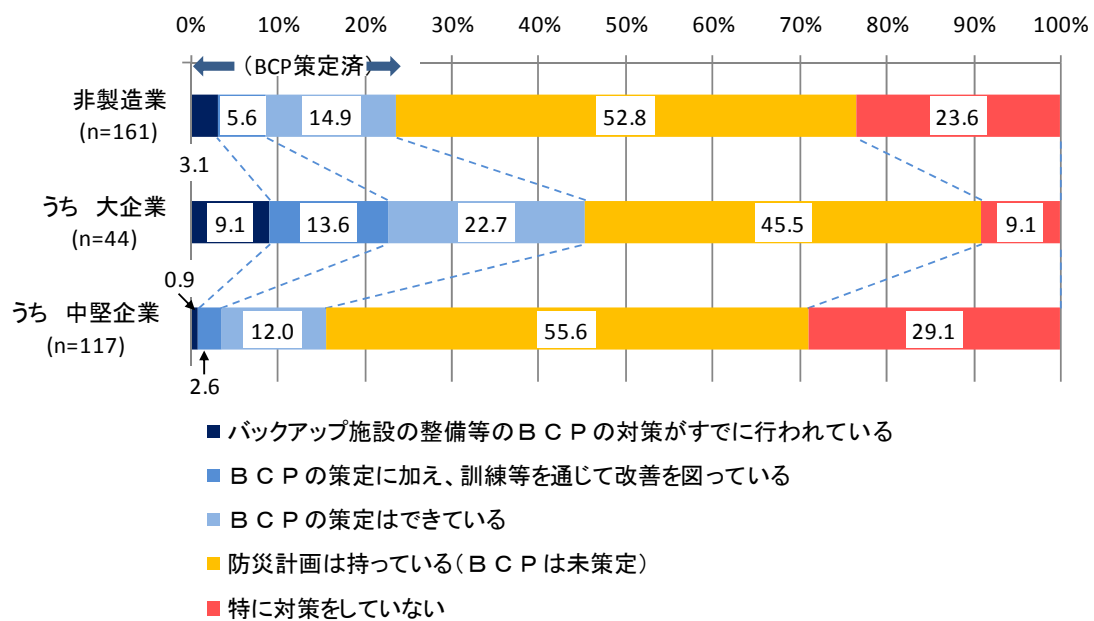
【図表3-1 全産業】



【図表3-2 製造業】



【図表3-3 非製造業】



(備考) 四捨五入の関係で、図表2-1～2-3のBCP策定率と完全には一致しない。

4. 震災後の事業継続意識の変化

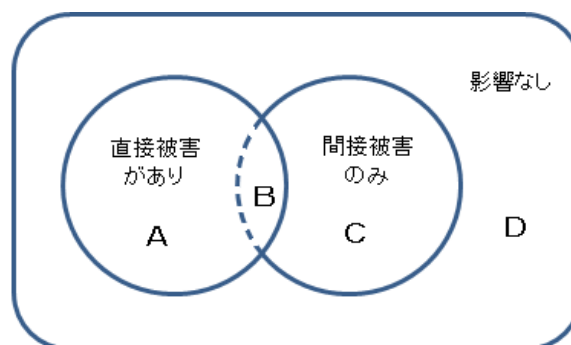
東日本大震災の被害状況を回答企業についてみると、製造業は、直接被害だけでなく、**サプライチェーンの寸断や風評被害といった間接被害**を受けている企業も多い。

直接被害を受けた企業が、「BCP に対する意識や取り組み姿勢」を大きく変えたのは自然な流れだが、製造業の場合、間接被害を受けた企業の意識も大きく変わっており、サプライチェーンの寸断が中堅企業をはじめとした製造業の意識変革を促したと推測される。

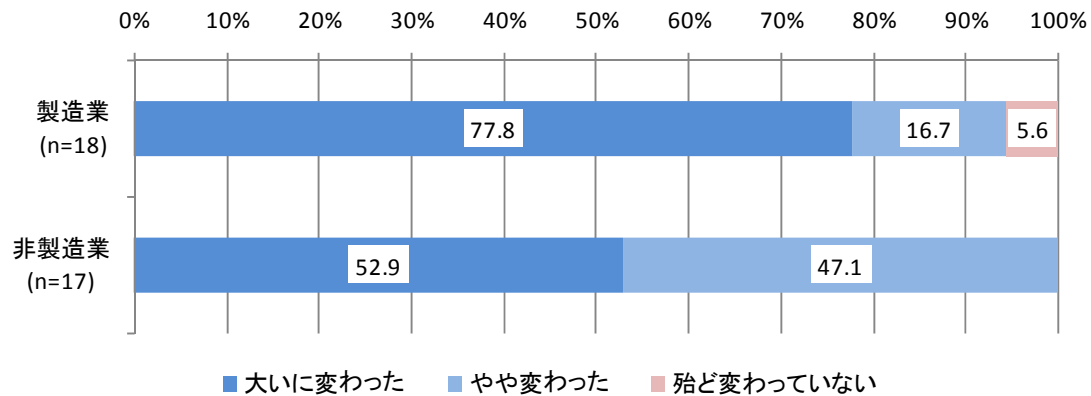
【図表 4-1 回答企業の属性】

		計	東日本大震災で被害あり			影響なし
			A+B+C	直接被害 があり	間接被害 のみ	
				A + B	C	
製造業	社数	92	63	18	45	29
	%	(100)	(68.5)	(19.6)	(48.9)	(31.5)
非製造業	社数	158	76	17	59	82
	%	(100)	(48.1)	(10.8)	(37.3)	(51.9)

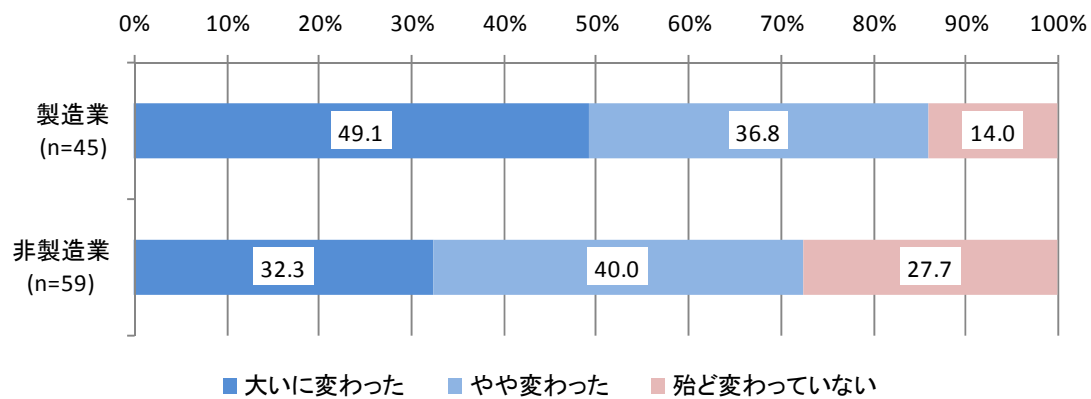
- (備考)
1. 「直接被害」は、「自社工場・拠点の直接被害」で定義した。
 2. 「間接被害」は、「生産・営業委託先の被害」、「サプライチェーン（原材料の調達難による生産停止・減少）」、「サプライチェーン（納入先の受入停止による生産停止・減少）」、「風評による売上の低下」で定義した。



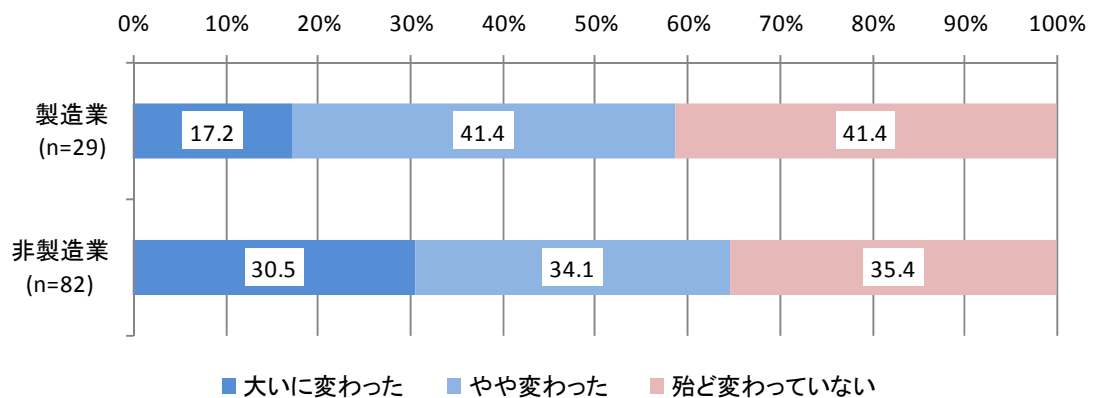
【図表4-2 直接被害を受けた企業の事業継続意識】



【図表4-3 間接被害のみの企業の事業継続意識】



【図表4-4 影響を受けていない企業の事業継続意識】

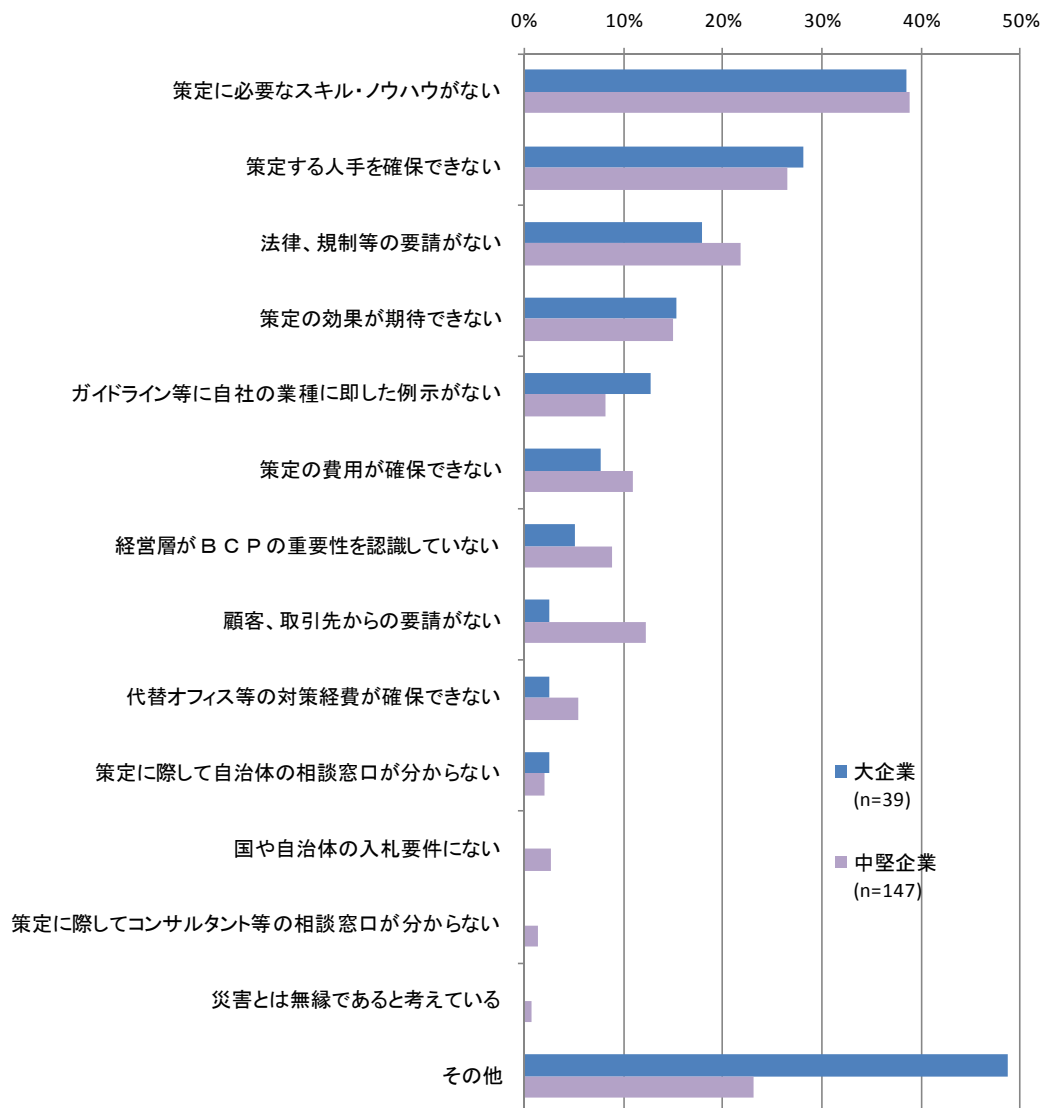


5. BCP 未策定の理由

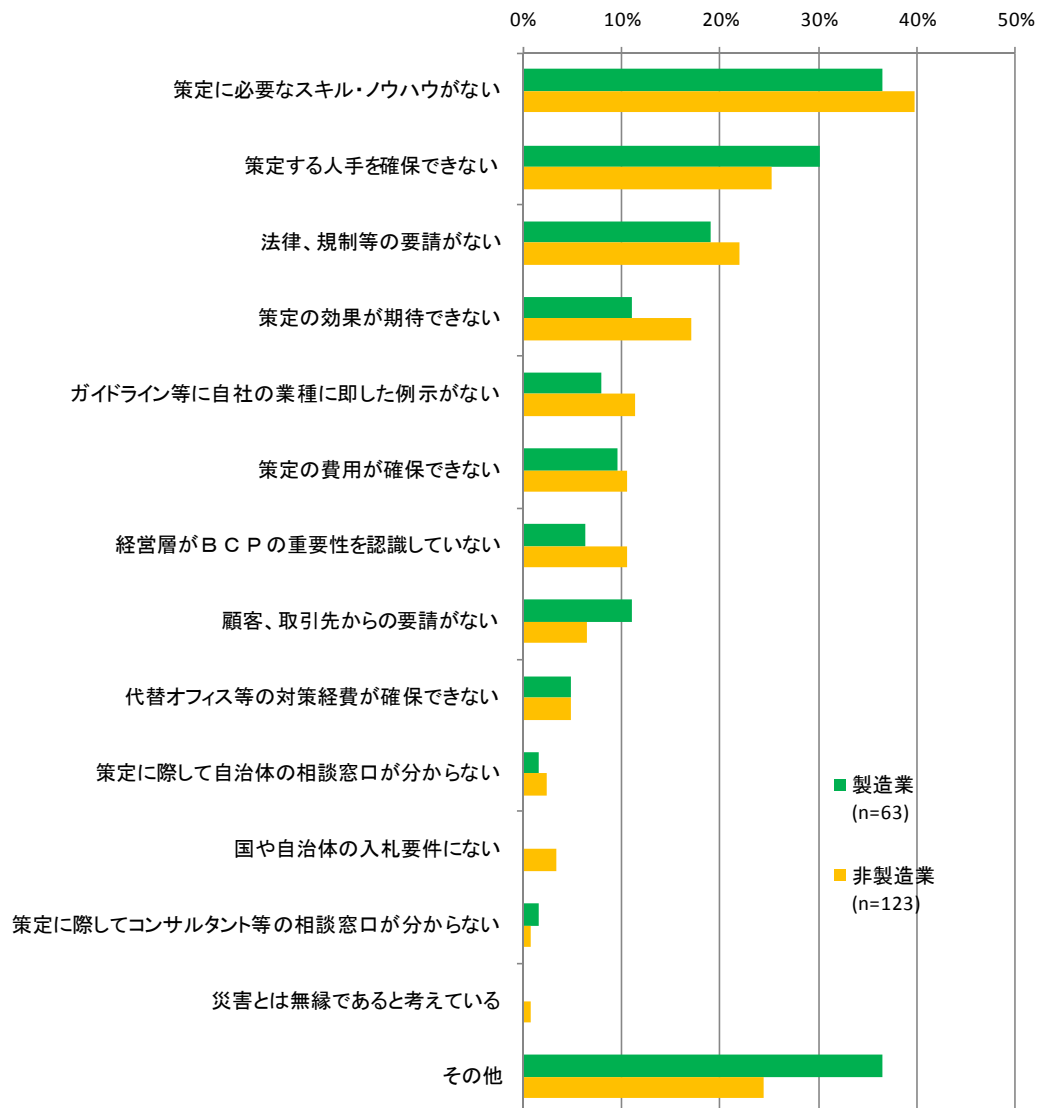
BCP 未策定の理由は、企業規模・業種に関係なく、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップにきており、資金・人手不足を理由にした回答（「策定する人手を確保できない」、「策定の費用が確保できない」）を上回っている。そのため、企業診断による「気づき」などによってスキル・ノウハウ不足を解消することができれば、BCP 導入のハードルが引き下がる可能性が高い。

また、中堅企業の場合、「顧客、取引先からの要請がない」と回答した比率が高いため、グループ間あるいはサプライチェーンにつらなる企業間において BCP 策定の必要性を共有することができれば、経営層の認識も強まり BCP 普及に弾みがつくと考えられる。

【図表5-1 規模別にみた BCP 未策定の理由（複数回答）】



【図表5-2 業種別にみたBCP未策定の理由（複数回答）】

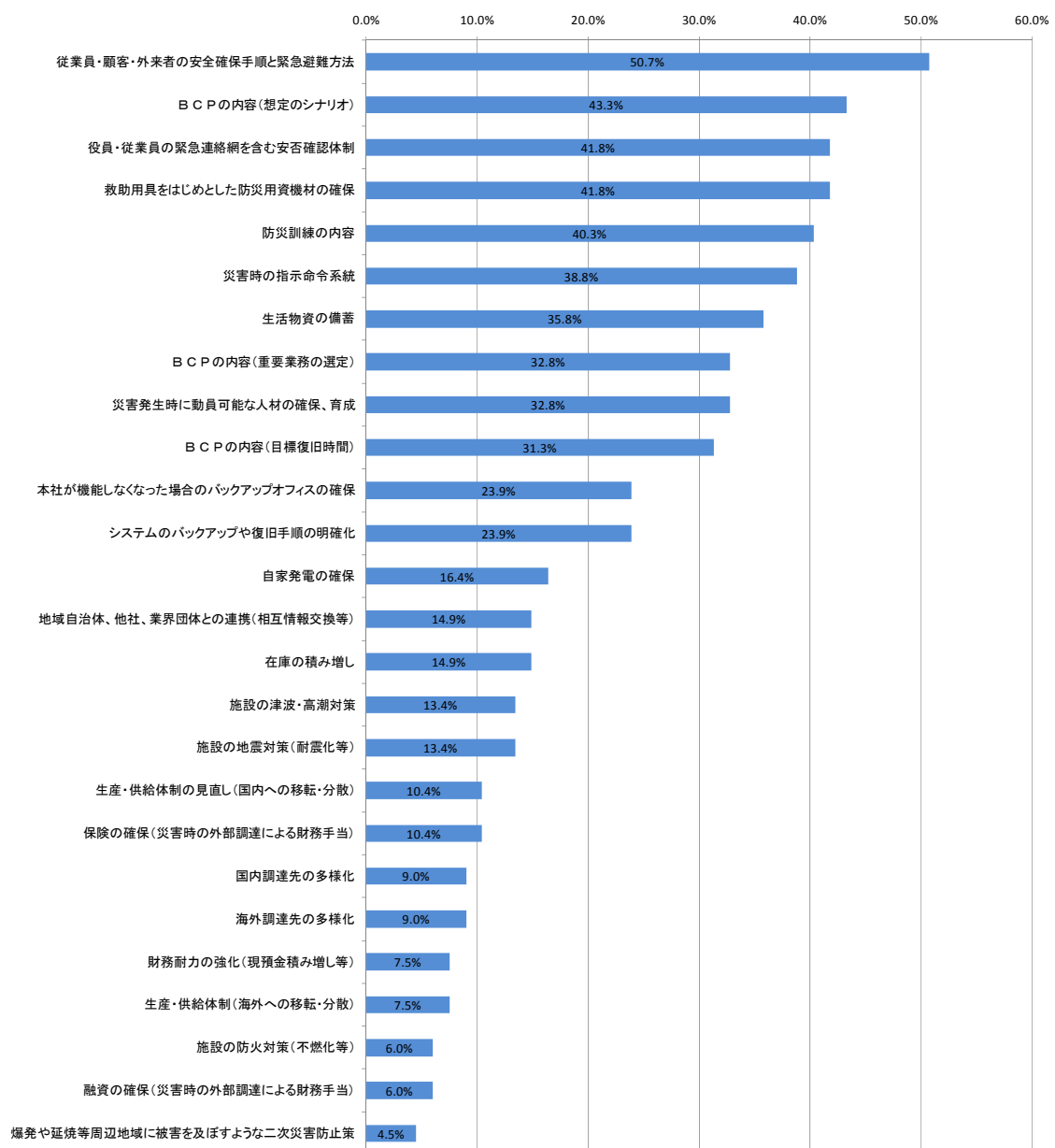


6. BCP 策定企業が感じる改善点

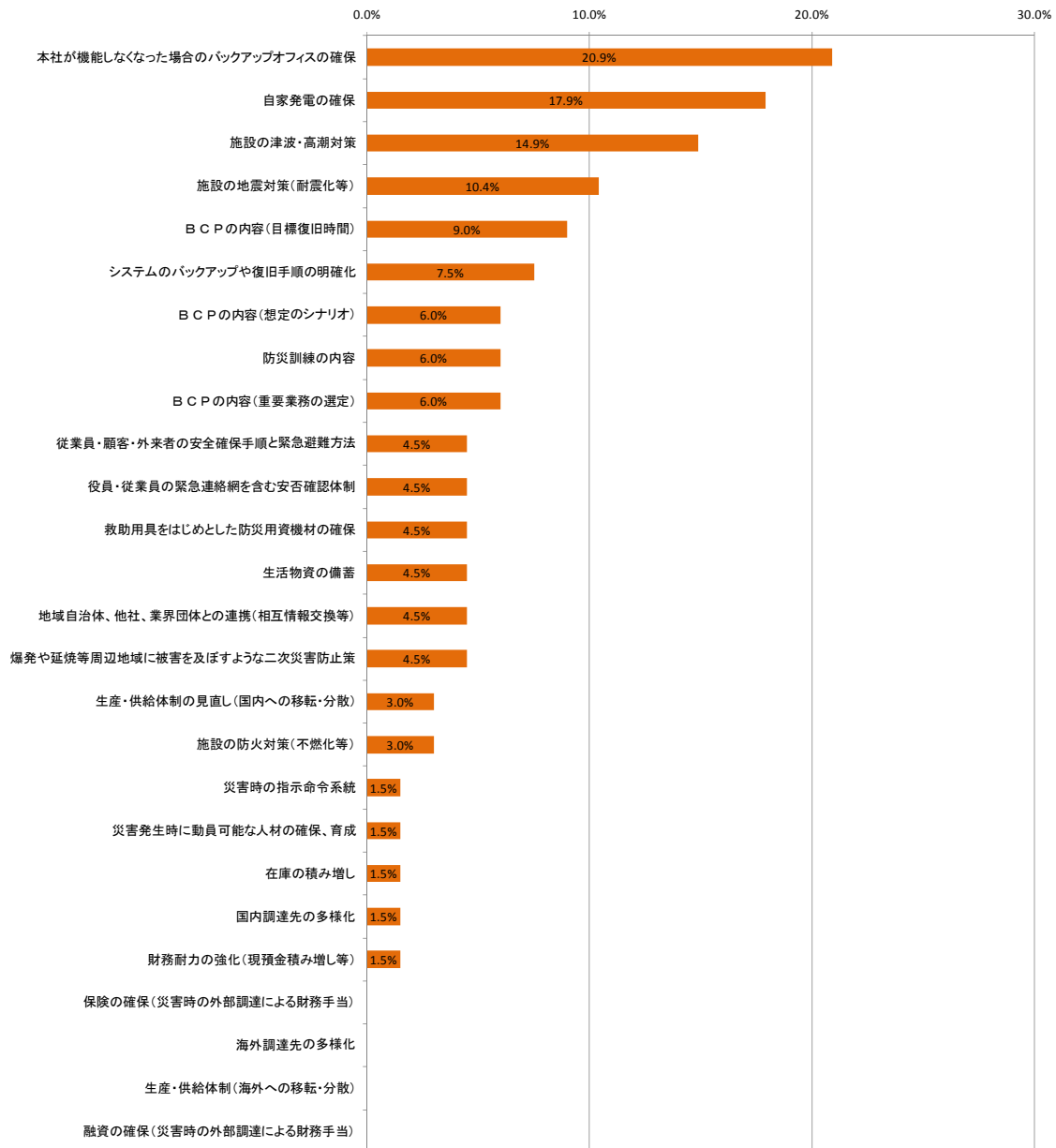
BCP 策定企業に震災後の改善点を確認したところ、「安否確認体制」や「緊急避難方法」、「BCP における想定シナリオ」といったソフト面の対策は、多くの企業が見直しをしている。

対照的に、「バックアップオフィスの確保」、「自家発電の確保」、「津波・高潮対策」といったハード面の対策は、大幅に見直す必要性を感じてはいるものの、金銭的・時間的な制約から具体的な対策が取れていない企業が多い。

【図表6-1 東日本大震災後 見直し済】



【図表6-2 大幅な見直しが必要】

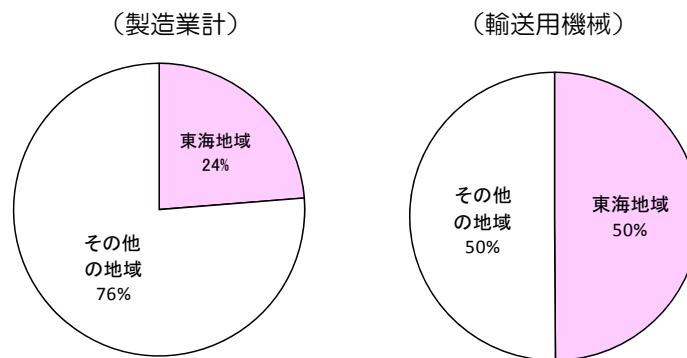


7. 諸刃の剣の生産波及効果

東海地域は、経済規模（2009 年度国内総生産）で全国の 13%を占めるが、製造品出荷額等では全国の 24%を占めるものづくりの拠点である。輸送機械についてみると、出荷額は全国の 50%を占めており、圧倒的な存在感を示している。

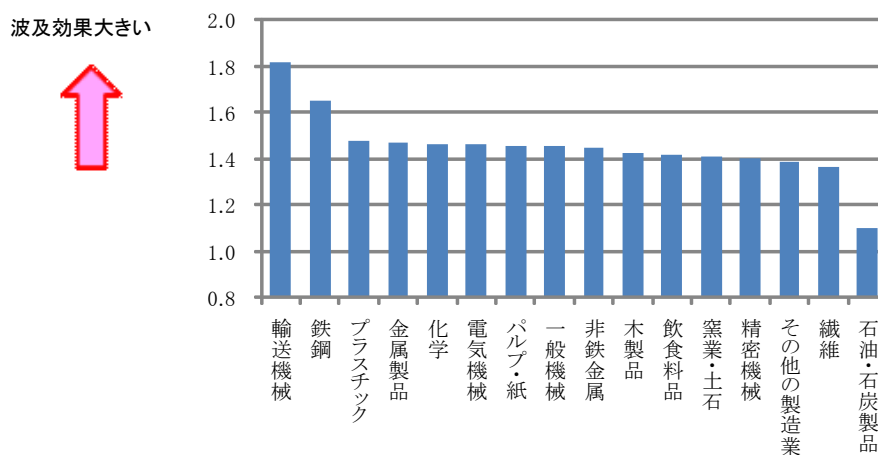
東海地域の基幹産業である輸送機械は、生産に必要な部品点数が多いため**生産波及効果が大きい**というメリットがあるものの、ひとたび**サプライチェーンが寸断されると、その影響が広範な産業に及んでしまうリスク**も抱えている。

【図表 7-1 製造品出荷額等の地域別構成比（2010 年）】



(備考) 経済産業省「工業統計調査（産業編）」より作成。

【図表 7-2 製造業の生産波及の大きさ（中部地域）】



(備考) 1. 中部経済産業局「平成 17 年中部地域産業連関表（29 部門）」より作成。

2. 生産波及の大きさは逆行列係数の列和で定義。

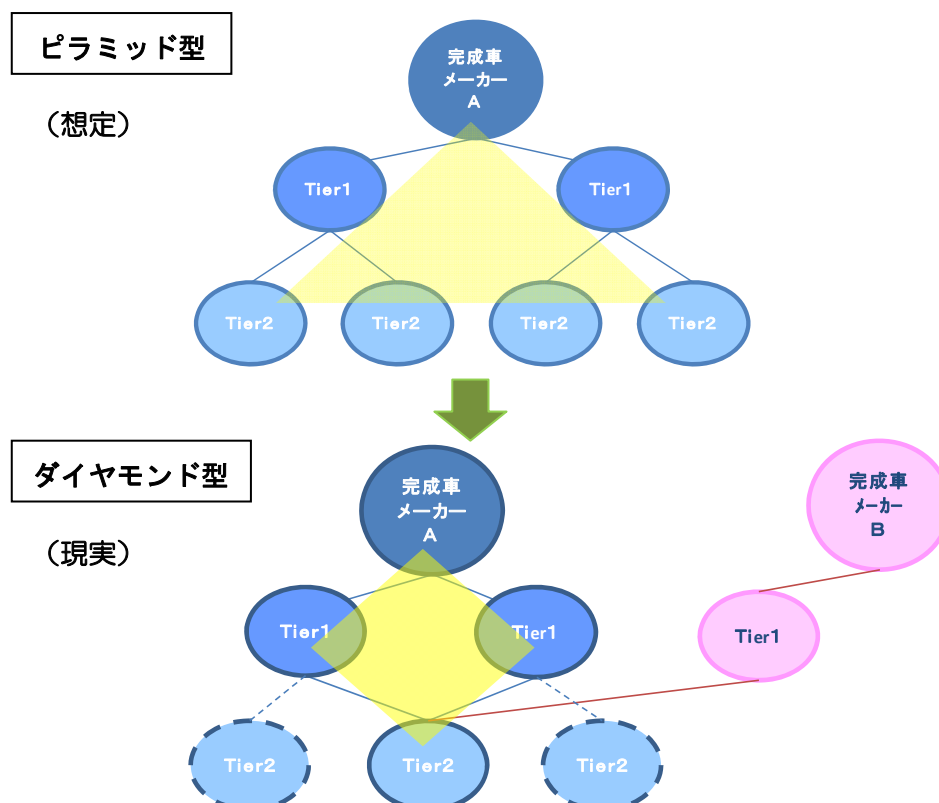
8. 震災後の自動車サプライチェーンからの教訓

自動車部品の業界構造は、完成車メーカーに部品を供給する 1 次サプライヤー (Tier1)、1 次サプライヤーに部品を供給する 2 次サプライヤー (Tier2)、2 次サプライヤーに部品を供給する 3 次サプライヤー (Tier3) といった「**ピラミッド構造**」であると言われてきた。

完成車メーカーは、リスクヘッジのため一部の部品では複数の Tier1 から分散調達を進めていたものの、個々の Tier1 企業が同一の Tier2、Tier3 企業から調達を行う「集中リスク」が震災後に顕在化した。

サプライチェーンが「ピラミッド構造」でなく、「ダイヤモンド構造」となっていたことを教訓に、完成車メーカーは Tier1 に対し、Tier2 以下のサプライチェーンデータの提出を要請する動きがみられる。**BCP** の有無は、ISO14001 などの環境マネジメント認証と同じように**完成車メーカーとの取引前提条件**となることが予想される。**BCP** 自体は事前の減災対応、リスク分散、災害時の復旧早期化に貢献するものであるため、Tier1 以下のサプライヤーとしても、震災を教訓に **BCP** の早期策定、実効性強化へつなげていく必要がある。特に「ダイヤモンド構造」のもとでは、Tier3→Tier2→Tier1 といった逆向きの事業継続マネジメントに関する意識喚起や情報共有が必要となろう。

【図表8 自動車部品業界の構造：想定と現実】

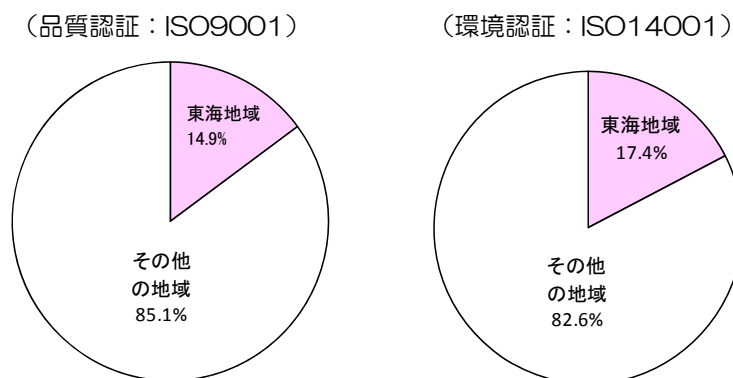


9. 事業継続意識向上のために

東海企業の BCP 策定率は全産業で 26.5%と全国並みの水準にとどまっている。東海・東南海・南海の想定震源域では、概ね 100～150 年の間隔で大規模な地震が発生しているが、東海地震の想定震源域では安政東海地震（1854 年）から 158 年間大地震が発生しておらず、切迫性が高まっているという点は認識する必要がある。

実務に即して考えると、「BCP」と名前の付いた計画はなくても、環境や品質など既存のマネジメントシステムを活用することで防災対策の一助とすることができる。ISO14001(規格 4.4.7)は、環境側面を出発点として緊急事態・事故を特定すること、そのような緊急事態にどのように対応するか手順を確立することを求めており、カスタマイズ次第では事業継続に貢献しうる。東海地域は経済規模（2009 年度国内総生産で 13%のシェア）に比して品質や環境のマネジメント認証取得企業が多いため、企業診断などで「気づき」を得られれば、現場力を発揮して事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）へ昇華させるポテンシャルがあると考えられる。

【図表9 マネジメントシステム適合組織の地域別構成比（2012 年 7 月 1 日時点）】



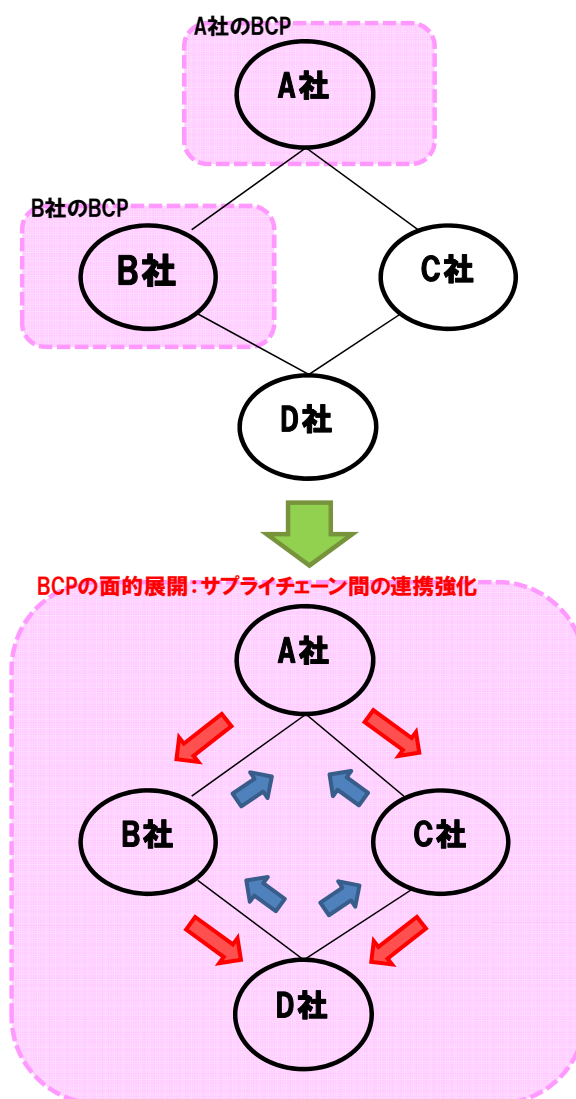
（備考）日本適合性認定協会HPより作成。

10. 高度な BCM 構築に向けて

BCPを既に策定している企業も震災後、安否確認体制や緊急避難方法、BCPにおける想定シナリオといったソフト面の対策に不備を感じており、BCMの不断の改善が必要であることが示唆される。生産波及効果が大きい輸送機械では、完成車メーカーがTier 1 に対し、Tier2以下のサプライチェーンデータの提出を要請して、ハザードマップ（①品目単位でのツリー化、②Tier2以下の生産拠点の立地や態勢の整理）で潜在的なリスクを可視化する動きがみられる。

他業種においても、サプライチェーン間の連携を強めて、共有するリスクを「見える化」し、面的展開により事業の強靭性を高めていく必要がある。具体的には、影響を及ぼせる範囲（A社から見たB社・C社）を特定し、重要業務を抽出することで、BCMの適用範囲を拡大（「つながり」を強化）していく必要がある。

【図表10 求められる連携の面的な広がり】



< 参考 >

【Q2-1】大規模災害・巨大大事故等発生時の事業継続への対策についてお選び下さい。[単数回答、対象：全ての企業]

	特に対策をしていない	防災計画は持っている(BCPは未策定)	BCPの策定はできている	BCPの策定に加え、訓練等を通じて改善を図っている	バックアップ施設の整備等のBCPの対策がすでに行われている	(回答企業数)
合計	54	132	39	20	8	253
製造業	16	47	15	11	3	92
非製造業	38	85	24	9	5	161

【Q2-2】大規模災害・巨大大事故等発生時の事業継続において特に心配な事項は何ですか。[複数回答、対象：全ての企業]

	事業所の確保	設備機器の確保	補修・新築工事の遅れ	港湾機能の低下	交通事情の悪化	電力不足の影響	被災地イメージの先行	景気回復の遅れ	技術者・職員の確保・育成	過剰な雇用人員	外注先の確保	原料・商品等の仕入れ	喪失・消費の低迷	得意先・取引先の復旧の遅れ	同業他社と比べた復旧の遅れ	他地域からの同業他社進出	資金面での影響	(回答企業数)
合計	136	163	47	28	95	110	18	68	60	4	47	110	99	29	4	68	1,086	
製造業	47	71	17	9	42	39	4	19	18	2	26	70	42	13	1	24	444	
非製造業	89	92	30	19	53	71	14	49	42	2	21	40	57	16	3	44	642	

【Q3-1】どのような方法でBCPを策定しましたか。[複数回答、対象：全ての企業(ただし、Q2-1で「BCPの策定はできている」「BCPの策定に加え、訓練等を通じて改善を図っている」「バックアップ施設の整備等のBCPの対策がすでに行われている」と回答した企業のみ)]

	国や自治体が公表する文書	規格(ISO等)を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	BCP関連の書籍を参考とした	BCP関連のコンサルタントを活用した	BCP関連のNPOを活用した	取引先の指導を受けた	親会社・グループ会社の指導を受けた	その他	(回答企業数)
合計	23	2	13	17	13	1	2	29	6	106
製造業	11	1	3	8	7	1	1	11	4	47
非製造業	12	1	10	9	6	0	1	18	2	59

【Q3-2】BCP未策定の理由をお選び下さい。[複数回答、対象：全ての企業(ただし、Q2-1で「特に対策をしていない」「防災計画はもっている(BCPは未策定)」と回答した企業のみ)]

	法律、規制等の要請がない	顧客、取引先からの要請がない	国や自治体の入札要件にない	経営層がBCPの重要性を認識していない	策定の効果が期待できない	策定の費用が確保できない	代替オフィス等の対策経費が確保できない	策定する人手を確保できない	策定に必要なスキル・ノウハウがない	策定に即した例示がない	ガイドライン等に自社の業種に即した例示がない	策定に際して自治体の相談窓口が分らない	策定に際してコンサルタント等の相談窓口が分らない	災害とは無縁であると考えている	その他	(回答企業数)
合計	39	19	4	15	28	19	9	50	72	17	4	2	1	53	332	
製造業	12	5	1	7	7	6	3	19	23	4	0	1	0	23	111	
非製造業	27	14	3	8	21	13	6	31	49	13	4	1	1	30	221	

【Q4-1】東日本大震災により影響を受けましたか。[複数回答、対象:全ての企業]

	自社工場・拠点の直接被災	生産・営業委託先の被災	サプライチェーン（原材料の調達難による生産停止・減少）	サプライチェーン（納入先の受入停止による生産停止・減少）	風評による売上の低下	その他	特段の影響は受けていない	（回答企業数）
合計	35	21	49	38	17	30	113	303
製造業	18	12	33	29	2	3	29	126
非製造業	17	9	16	9	15	27	84	177

【Q4-2】タイ洪水により影響を受けましたか。[複数回答、対象:全ての企業]

	自社工場・拠点の直接被災	生産・営業委託先の被災	サプライチェーン（原材料の調達難による生産停止・減少）	サプライチェーン（納入先の受入停止による生産停止・減少）	その他	特段の影響は受けていない	（回答企業数）
合計	5	9	21	35	13	182	265
製造業	4	5	14	27	4	50	104
非製造業	1	4	7	8	9	132	161

【Q4-3】東日本大震災やタイ洪水後に、貴社におけるBCPに対する意識や取り組み姿勢は変わりましたか。[単数回答、対象:全ての企業]

	東日本大震災後					タイ洪水後				
	大いに変わった	やや変わった	殆ど変わっていない	その他	（回答企業数）	大いに変わった	やや変わった	殆ど変わっていない	その他	（回答企業数）
合計	92	92	66	0	250	20	50	176	1	247
製造業	38	33	21	0	92	11	26	54	0	91
非製造業	54	59	45	0	158	9	24	122	1	156

【Q4-4】災害時における以下の事項の対策について、貴社の状況に該当するものをお選び下さい。

〔対象:全ての企業〕

		(A) 既存の 対策で問題 がないため 見直す必要 なし	(B) 東日本 大震災後 見直しを した	(C) 一部の 見直し が必要	(D) 大幅な 見直し が必要	(E) 該当 しない
社内 体制	(1) 従業員・顧客・外来者の安全確保手順と緊急避難方法	59	86	77	21	4
	(2) 役員・従業員の緊急連絡網を含む安否確認体制	96	76	61	14	1
	(3) 災害時の指示命令系統	95	72	63	17	1
	(4) 災害発生時に動員可能な人材の確保、育成	61	52	100	24	7
バック アップ	(5) 本社が機能しなくなった場合のバックアップオフィスの確保	48	32	70	65	28
	(6) システムのバックアップや復旧手順の明確化	57	37	94	43	13
	(7) 自家発電の確保	50	26	74	53	39
物資	(8) 救助用具をはじめとした防災用資機材の確保	60	66	81	32	6
	(9) 生活物資の備蓄	55	66	74	40	11
施設等	(10) 施設の地震対策(耐震化等)	90	18	95	28	14
	(11) 施設の防火対策(不燃化等)	99	11	94	18	22
	(12) 施設の津波・高潮対策	41	17	58	33	95
	(13) 爆発や延焼等周辺地域に被害を及ぼすような二次災害防止策	77	8	65	15	79
訓練	(14) 防災訓練の内容	77	61	83	17	8
B C P	(15) BCPの内容(想定シナリオ)	16	40	57	53	67
	(16) BCPの内容(重要業務の選定)	22	31	61	51	69
	(17) BCPの内容(目標復旧時間)	22	30	56	56	69
サ ブ ラ イ チ エ ー ン	(18) 在庫の積み増し	42	13	70	4	109
	(19) 国内調達先の多様化	39	12	85	7	97
	(20) 海外調達先の多様化	18	8	45	1	163
	(21) 生産・供給体制の見直し(国内への移転・分散)	31	10	48	11	139
	(22) 生産・供給体制(海外への移転・分散)	20	8	40	3	165
財 務	(23) 財務耐力の強化(現預金積み増し等)	100	7	83	11	42
	(24) 保険の確保(災害時の外部調達による財務手当)	99	10	87	7	41
	(25) 融資の確保(災害時の外部調達による財務手当)	98	7	78	11	47
連 携	(26) 地域自治体、他社、業界団体との連携(相互情報交換等)	64	21	117	17	23

【Q5-1】大規模災害・巨大大事故等発生時において自社の生産拠点が被災した場合に何らかの形で代替生産は可能ですか。[単数回答、対象:製造業の企業のみ]

	能 ある 程度は 可	殆ど できない	わから ない	その他	(回答企業数)
製造業のみ	37	38	17	0	92

【Q5-2】代替生産手段として確保できている方法をお選び下さい。[複数回答、対象:製造業の企業のみ(ただし、Q5-1で「ある程度は可能」と回答した企業のみ)]

	散 生産 拠点の 分 (国内)	散 生産 拠点の 分 (海外)	協力工場への生 産委託	その他	(回答企業数)
製造業のみ	22	20	23	6	71

【Q5-3】大規模災害の際に自社がサプライチェーンを止めないために、どのような取り組みが必要と思われますか。
[複数回答、対象:製造業の企業のみ]

	散 生産 拠点の 分 (国内)	散 生産 拠点の 分 (海外)	協力工場との 間での事前の連 携体制構築	調達先の多様 化	在庫の積み増 し	標準部品の多 用化	その他	(回答企業数)
製造業のみ	40	34	41	57	20	12	8	212

- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先： 東海支店 企画調査課
〒460-0002 名古屋市中区丸の内 1-17-19
TEL：052-231-7564
E-mail：tkinfo@dbj.jp